



分科会 8 医療と福祉の橋渡し役としての薬局

10月7日(日) 13:30～16:00 第16会場(ホテルクラウンパレス浜松 3F 松の間A+B)

W-08-01

基調講演 街のキーステーションとしての薬局の姿

木村 隆次

公益社団法人 日本薬剤師会 常務理事

薬局では日常の業務において、地域住民の健康・介護相談の受け皿となり、薬剤師の専門性や、保健・医療・介護・福祉等の多職種、行政や関係機関等との連携を活かして、その解決策を提供・提案などを行っている。また、薬剤師会ではこれまで、「薬局が地域住民にとって一番身近で敷居が低く、いつでも健康づくりから介護まで相談しやすい場所の一つとなっている」ことや、「薬物が原因で要介護状態にならないための番人を務める」役割を果たしていることなどを活かして、「健康介護まちかど相談薬局」事業を実施してきたところである。

しかし、薬局という業態全体として捉えたとき、調剤を主とする薬局の増加、一般用医薬品を販売しない薬局の増加など、薬局が地域の「健康支援拠点」としての役割を十分に発揮しているとは言えない現状もある。

今後、2025年の高齢社会を踏まえると、①高齢者ケアのニーズの増大、②単独世帯の増大、③認知症を有する者の増加が想定される。その対応のため在宅での医療・介護・生活支援サービスなどを地域において包括的、継続的につないでいく仕組み「地域包括ケアシステム」の構築が求められており、多職種の連携・協働による支援、またチーム医療への薬局薬剤師の参加が期待されている。

そのためにも、薬局は地域の住民の医薬品供給のみでなく、積極的に健康づくりや健康・介護の相談が気軽に受けられる地域の拠点となるべきである。

薬局薬剤師は、住民に顔の見える薬剤師、すなわち、本来の「かかりつけ薬局・薬剤師」としての職務や薬局の機能・役割を積極的に担う必要がある。そのような薬局を増やし、育成することをすすめる。

★「健康日本21(第2次)」に向けて～「健康日本21」の評価と今後～

国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針 H24.6.20 厚生労働大臣に答申

4、健康を支え、守るための社会環境の整備

身近で専門的な支援及び相談が受けられる民間団体の活動拠点の増加について設定する ←薬局等が明記されました。

(項目) 健康づくりに関して身近で気軽に専門的な支援・相談が受けられる民間団体の活動拠点数の増加

(現状) 民間団体から報告のあった活動拠点数 7134 (平成24年) 参考値

※日本薬剤師会から 7087 薬局、日本栄養士会から 47 栄養ケアステーション

◆平成34年度 10年後の活動拠点目標数 合計 15000 (この内、栄養ケアステーションが 1000)

※薬局を健康づくりに関して身近で気軽に専門的な支援・相談が受けられる民間団体の活動拠点として求めた理由は以下の通りである。

- 薬局は地域住民が日常生活圏・日常生活時間帯に気軽にアクセスでき、健康な人から有リスク者、治療中の方まで幅広い層に、医療職である薬剤師が直接対応できる施設である。(薬剤師が常駐している。また医療法上の医療提供施設である)
- 薬局では日常的に地域住民の健康に関する相談を受けており、また、薬物治療の継続的な経過観察の中で把握できた健康リスクの改善に向けた解決策を提案するなど、薬剤師の専門性を生かして地域住民の健康増進に寄与することができる。
- 医療や介護保険サービスを提供する中で培った医療、保健関連の多職種との連携・協働により、地域住民の健康づくりにおける課題の解決に結びつけることができる。
- また、「相談」「連携」に留まらず、医薬品等の供給を通じて「解決」までを含めた健康支援を行なうことができる。(例:禁煙補助剤など)
- 全国各地で、地域住民の健康づくり対策に薬局が活用されている事例もある。

日本薬剤師会が実施した調査による地域住民の健康相談に対応可能な薬局のメニュー

- ◆禁煙支援
- ◆こころの健康(自殺対策、ゲートキーパー等も含む)
- ◆生活習慣病予防・早期発見
- ◆栄養・食生活(健康食品も含む)
- ◆子育て支援、母子保健
- ◆多職種と連携した健康づくり情報等の発信等
- ◆高齢者支援(介護予防事業)
- ◆認知症の早期発見 など

※「健康介護まちかど相談薬局」は、事業開始当初は全国で12,117薬局(H17.3月)が登録、今回の調査によると10,501薬局(H24.2月)が登録されているものの、活動実態にはバラツキがある。